

MASH 運営委員会

- 1月5日：特急車内で暴れる喫煙者を逮捕  
JR北海道根室線の特急スーパーおおぞら5号車内で、60代男性乗客が喫煙。車掌が注意したところ口論となり、座席前のテーブルを破壊。池田署に逮捕された。
- 1月6日：東京都の「受動喫煙防止条例」に、自民党全面的反対  
舛添知事が「受動喫煙防止条例」の制定に意欲を見せていたところ、都議会最大会派の自民党が全面的に反対の意向を表明。知事は規制強化をトーンダウンさせた。
- 1月8日：「日本は喫煙に甘い国」と在日外国人が回答  
ファイザー(株)が在日外国人400名にアンケートを実施。60%の外国人が「日本は母国に比べて喫煙しやすい」と答え、40%が「受動喫煙に対する日本人の意識は低い」と答えた。
- 1月22日：東京都医師会、全面禁煙の必要性を訴え  
都の受動喫煙防止対策の検討会で、東京都医師会の尾崎治夫副会長(当時/現会長)が全面禁煙の必要性を訴えた。
- 2月6日：NHK経営委員に元JT会長  
NHKの最高意思決定機関である経営委員会委員に、FCTCの規定\*に反する日本タバコ(JT)元社長の本田勝彦氏が再任された。《\*タバコ業界の関係者は政府の委員に任命してはならない》
- 2月12日：日経新聞に日本禁煙学会理事が4週に亘りコラム。  
日本経済新聞の夕刊連載コラム「医師の目」で、日本禁煙学会理事の稲本望氏が4週に亘りタバコ問題について執筆。タイトルは①公共スペース全面禁煙を、②乳児の受動喫煙は「虐待」、③たばこは「ドラッグ」認識を、④未成年の喫煙に警鐘。
- 3月18日：東京新聞、受動喫煙防止特集  
東京新聞「こちら特報部」が、受動喫煙防止対策がなぜ進まないかについて、見開き2頁の特集。東京と山形の動きを詳しく報道した。
- 3月30日：東京都、受動喫煙対策先送り  
東京都の受動喫煙対策検討会で、日本医師会や医学団体から、条例推進に極めて消極的な安念座長の「提言」に異論・批判が続出。結論を持ち越した。
- 5月22日：厚労省、電子タバコから発がん物質と発表  
厚生労働省が、「電子たばこ」から発がん性物質が検出されたとの調査結果を発表。
- 5月31日：厚労省が世界禁煙デーイベント  
厚生労働省が東京駅近くの丸ビルホールで「世界禁煙デーイベント」実施。いきいき禁煙大使として、有森裕子さんを任命。
- 6月1日：職場の受動喫煙防止義務発効  
労働安全衛生法が改正され、「労働者の受動喫煙防止のため、事業者及び事業場の実情に応じ適切な措置を講ずること」が努力義務となった。
- 8月5日：東京都が分煙に補助金を開始  
ホテルや旅館の不特定多数の人が利用するロビーやレストランなどが対象。飲食店は資本金5千万円以下か従業員50人以下の中小企業に限定。
- 8月10日：大阪府立成人病センターが職場の分煙効果なしと発表  
「職場の分煙効果なし」と大阪府立成人病センター田淵貴大医師らが、米医学誌に発表した。共同通信の配信記事で、多くの地方紙がこれを報じている。
- 9月1日：自民党が喫煙制限18歳案  
自民党特命委員会が、酒・タバコの年齢制限を18歳に引き下げる案を提言。これに反対の  
意見あいつぐ。朝日新聞が9月6日の「社説」で、自民党特命委を厳しく批判。
- 9月15日：15歳少年にタバコ販売した店員無罪に

高松高裁は、15歳の少年にタバコを販売した大手コンビニ男性店員の、未成年者喫煙禁止法違反事件で高松地裁の有罪判決を取り消し、無罪を言い渡した。

- 10月21日：国立がんセンター研究所の平野公康氏が、分煙支援は周回遅れと指摘  
毎日新聞都内版「だいある〜ぐ——東京彩人記」のインタビュー記事で、国立がんセンター研究員の平野公康氏が「分煙支援は周回遅れ」と指摘。
- 11月19日：職場の受動喫煙裁判、被害を認定されず敗訴ながらマスコミ報道多し。  
職場での受動喫煙で心臓疾患が進行し、三度の手術をした原告が会社に損害賠償を求めた裁判で、横浜地裁は原告の被害を認めず、原告敗訴の判決。しかし、多くのマスコミは「スモハラ」と大きく報道。
- 11月26日：「禁煙五輪」へ法制定を 大学生ら罰金、増税など提言  
東京五輪・パラリンピックを「禁煙五輪」にするため、東京都内の大学生らが国会内で集会を開き、罰則付き受動喫煙防止法の制定などを提言。同じ趣旨で活動する超党派の議員連盟会長の自民党・尾辻秀久元厚生労働相は「法案を一本化して成立させたい」と述べた。
- 11月30日：厚労省が東京オリンピックに向け原則屋内禁煙を提案か？  
厚生労働省が「喫煙の健康影響に関する検討会」の第1回会合を開催。東京オリンピック・パラリンピックに向けた受動喫煙の対策案として、原則屋内禁煙とすることが提案される見通しと多くのメディアが報道。
- 12月1日：北海道美唄市、受動喫煙防止条例を提案 制定なら道内初  
美唄市は定例市議会に 受動喫煙 防止条例案を提案。制定なら道内初。(同様の条例は、神奈川県が2010年に罰則規定を設けて施行。市町村では栃木県芳賀町が11年に公共施設を対象に施行した。

## 2015年 タバコ問題重大ニュース 活動編

151204 MASH 運

営委員会

- 2月28日：第24回 禁煙医師連総会開催  
[次世代をタバコの害から守るために]をテーマに、第24回禁煙推進医師歯科医師連盟の学術総会が、斎藤麗子大会長のもと国立がん研究センター研究所で開催。各地から200名参加。
- 5月30日：MASHがWorld No-Tobacco Day 記念イベント  
タバコ問題首都圏協議会主催「World No-Tobacco Day (世界禁煙デー) 記念イベント2015」を国立オリンピック記念青少年総合センターで開催。「10年目を迎えたFCTC」に焦点を当てた講演・シンポジウムの後、「スモークフリー・ウォーク」実施。
- 6月10日：禁煙タクシーの新しい運送約款が認められた  
禁煙タクシー第1号の安井幸一氏が申請していた、「禁煙車内での旅客および運転者の喫煙を禁じ、喫煙した場合は旅客を下車させ、料金請求と、損害賠償の請求ができる」新運送約款が認められた。(注：今後、他の法人タクシーや個人タクシーにも、この新運送約款の適用が期待される。)
- 8月31日：禁煙推進学術ネットワークなどが都に受動喫煙防止を要望  
禁煙推進学術ネットワーク(藤原久義委員長)が呼びかけ、日本医師会、日本医学会、日野原重明氏、東京都医師会(尾崎治夫会長)などと、「受動喫煙防止条例」の制定を求めて、都に要望書を再提出。日野原医師は、都のタバコ対策の不徹底さを厳しく指摘した。
- 9月7日：タクシーの完全禁煙化要望  
タクシー・ハイヤーの完全禁煙をめざす会が、国土交通省自動車局の藤井直樹局長に面会し、「タクシー完全禁煙化」の要望書を渡辺文学代表と安井幸一副代表から藤井局長に手渡した。

- 10月7日：香山医師が「タバコ問題」について問題発言。医師免許停止・取り消しを要請  
精神科医の香山リカ氏が『夕刊フジ』で、二日間にわたり「喫煙を考える」と題する  
コラムを執筆し、「禁煙強要が治療のマイナスに」などの発言を展開。タバコ問題情報  
センターは、厚生労働省の医道審議会に、香山氏の医師免許停止・取り消しを要請し  
た。
- 11月14日：「TOPIC30年&平山雄博士没後20年の集い」開催  
「タバコ問題情報センター設立30年&平山雄博士没後20年の集い」が、四谷・主婦会  
館プラザエフで開催。82名が参加し盛会に。この日に「禁煙飲食店を応援する会」が  
長谷章氏を会長に発足。「応援する会」の会報・創刊号も発行された。
- 11月21日：熊本で、禁煙学会学術総会開催  
「喫煙と生活習慣病ータバコとNCDー」をメインテーマに、第9回日本禁煙学会学術総  
会が、橋本洋一郎大会会長のもとに熊本市で開催。1000名を超える参加者があり盛会  
だった。

## ご参考に

「その他の出来事」(2015年1月~12月3日 タバコ問題重大ニュース) 社会編・活動編に選出しなかつたモノ

2015年12月4日 MASH 運

### 営委員会

- 1月7日： 事務機大手のリコーは、国内のグループ会社で「勤務時間中全面禁煙にした」、と発表。国内全ての事業所に勤務する正社員約3万7千人に加え、契約社員やパートタイマーも対象。これまでであった喫煙所を敷地内から撤去した。
- 2月4日： JTは、9月末をめどに清涼飲料の製造・販売事業から撤退すると発表した。缶コーヒー「ルーツ」や清涼飲料水「桃の天然水」などを展開してきたが、他の会社との競争が激しく、今後の成長が見込めない、と判断した。
- 2月17日： 北海道美唄市（高橋幹夫市長）で「受動喫煙防止条例」制定への動き。一部の特殊新聞などが盛んにこれにプレーキをかける記事を掲載。
- 3月13日： 中川郁子農林水産大臣政務官が、入院中に病室で喫煙していた、という週刊誌報道について、「ルールに反して誠に申しありませんでした」と陳謝。
- 4月3日： 歌手の尾藤イサオ氏が芸能生活60年を超えて発言。1日3箱のヘビースモーカーだったが、2007年、尾崎紀世彦氏から禁煙を勧められ、禁煙に踏み切って歌を続けられることとなった。
- 4月23日： 音楽プロデューサーのつくくさんが、喉頭ガンで声帯を摘出。銀鈴会での発声教室に注目が集まっている。
- 4月25日： 渋谷で35年間にわたって開館してきた日本たばこ産業株式会社運営の「たばこ塩の博物館」が墨田区に移転。リニューアルオープンした。
- 5月14日： ドラえもんの声で知られる大山のぶ代さん（78歳）の夫、砂川啓介さんが、TBSのラジオ番組に出演。ヘビースモーカーで知られた大山さんが、「認知症」となっていることを告白。
- 5月20日： ハンドボール日本代表の複数の選手が、東京・北区にある「味の素ナショナルトレーニングセンター」の禁煙の宿泊施設で喫煙し、日本オリンピック委員会（JOC）から無期限の宿泊禁止処分を科されたことが判明した。
- 6月1日： 中国北京市では、この日から職場など屋内での喫煙を全面的に禁止する世界的にも厳しい禁煙条例を施行した。個人の違反者には200元（日本円=4000円）の罰金が科せられる。
- 6月2日： カナダ・ケベック州の上位裁判所は、喫煙者らが起こした2件の集団訴訟で、JTの現地子会社に対し、「健康リスクへの説明が不十分だった」として、2000億円の賠償命令を行った。
- 7月19日： 日本経済新聞「そこが知りたい」の欄で、小泉光臣 JT 社長が、「たばこで世界一

めざす」と豪語。

8月10日： 東京新聞のコラムに、レストランで「タバコを吸ってもよろしいですか」「ごていねいに。どうぞ」とのやりとりに対し「その一言が一服の清涼剤になり、昼食会がさわやかになりました」のコメント。このコラムに対して、多くの読者から反論がなされた。

9月30日： JT が、米タバコ会社レイノルズの国外事業9法人の事業を6千億円で買収すると発表。